

平成30年度第1四半期連結決算概要

平成30年7月27日
東海旅客鉄道株式会社

- ・当社の運輸収入は、**ビジネス、観光ともにご利用が堅調に推移したため増収**。さらに、**グループ会社についても増収となり、連結営業収益全体でも増収**。
- ・営業費については、**当社の減価償却費の減等により減少**。
- ・この結果、**増収・増益**（営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益）**の決算**。
- ・通期の業績予想については、**前回予想を据え置く**。引き続き安全・安定輸送の確保を最優先に、グループ全体で収益力の強化と設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化を徹底し、経営体力の充実を図る。

1. 連結損益の概要

(1) 営業収益 (4,482億円 前年同期比+110億円、2.5%増)

- ・当社の**運輸収入は、前年同期比79億円 (2.4%) 増の3,388億円**。
 - ・東海道新幹線については、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、需要にあわせたより弾力的な列車設定を実施するなど、輸送サービスの充実に取り組んだ。また、「エクスプレス予約」及び「スマートEX」のご利用拡大を図るとともに、「EXのぞみファミリー早特」をはじめとした観光型商品等の販売促進に取り組み、幅広く需要の喚起を図った。
 - ・在来線については、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせ弾力的に増発や増結を行い、ご利用の拡大に努めた。
 - ・上記の結果、当第1四半期の東海道新幹線の運輸収入は前年同期比78億円 (2.6%) 増の3,124億円、在来線の運輸収入は前年同期比0.4億円 (0.2%) 増の263億円となった。
- ・鉄道以外の事業においては、JRセントラルタワーズとJRゲートタワーを一体的に運営し、積極的な営業・宣伝活動を行った。JRゲートタワーにおける営業収益の増加等もあり、グループ全体でも増収。

(2) 営業費 (2,529億円 前年同期比△21億円、0.8%減)

- ・当社の減価償却費が減少したことなどにより、グループ全体で減少。

(3) 営業利益 (1,952億円 前年同期比+131億円、7.2%増)**(4) 営業外損益 (△189億円 前年同期比△9億円)**

- ・中央新幹線建設長期借入金による支払利息の増加等に伴い営業外費用が増加。

(5) 経常利益 (1,762億円 前年同期比+121億円、7.4%増)**(6) 親会社株主に帰属する四半期純利益 (1,226億円 前年同期比+44億円、3.8%増)**

2. 平成30年度の業績予想

- ・通期の業績予想については、前回予想を据え置く。

※ 金額は単位未満端数切捨（補足説明資料2以降についても同じ）

比較第1四半期損益計算書【連結】

(単位 億円、%)

科 目	平成29年度	平成30年度	増 減	前期比
営 業 収 益	4,372	4,482	110	102.5
運 輸 業	3,434	3,513	79	102.3
流 通 業	582	603	20	103.4
不 動 産 業	106	112	5	105.0
そ の 他	248	253	4	101.9
営 業 費	2,550	2,529	△ 21	99.2
営 業 利 益	1,821	1,952	131	107.2
営 業 外 損 益	△ 179	△ 189	△ 9	105.5
営 業 外 収 益	18	26	7	140.4
営 業 外 費 用	198	215	17	108.8
経 常 利 益	1,641	1,762	121	107.4
特 別 損 益	88	△ 3	△ 92	—
税金等調整前四半期純利益	1,730	1,759	29	101.7
法 人 税 等	513	521	7	101.5
四 半 期 純 利 益	1,216	1,238	21	101.8
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	34	11	△ 22	33.9
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	1,181	1,226	44	103.8
四 半 期 包 括 利 益	1,276	1,227	△ 49	96.1

(注) 営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高

比較第1四半期損益計算書【単体】

(単位 億円、%)

科 目	平成29年度	平成30年度	増 減	前期比
営 業 収 益	3,471	3,553	82	102.4
運 輸 収 入	3,309	3,388	79	102.4
そ の 他 の 収 入	162	165	2	101.8
営 業 費	1,701	1,683	△ 17	98.9
人 件 費	458	463	4	101.1
物 件 費	668	656	△ 12	98.2
租 税 公 課	101	105	3	103.5
減 価 償 却 費	473	458	△ 14	97.0
営 業 利 益	1,769	1,869	99	105.6
営 業 外 損 益	△ 168	△ 191	△ 23	113.8
営 業 外 収 益	18	23	4	123.5
営 業 外 費 用	187	215	27	114.8
経 常 利 益	1,600	1,677	76	104.8
特 別 損 益	0	△ 0	△ 0	—
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,601	1,677	75	104.7
法 人 税 等	479	499	19	104.0
四 半 期 純 利 益	1,122	1,178	56	105.0

輸送人キロおよび運輸収入の比較（第1四半期）

(単位 百万人キロ、億円、%)

			平成29年度	平成30年度	増 減	前期比	
輸 送 人 キ ロ	新 幹 線	定 期	378	387	9	102.3	
		定期外	12,956	13,190	234	101.8	
		合 計	13,334	13,577	243	101.8	
	在 来 線	定 期	1,446	1,450	4	100.3	
		定期外	936	932	△4	99.5	
		合 計	2,382	2,382	△0	100.0	
	合 計	定 期	1,824	1,837	13	100.7	
		定期外	13,892	14,122	230	101.7	
		合 計	15,716	15,959	243	101.5	
	運 輸 収 入	新 幹 線	定 期	45	46	1	102.5
			定期外	3,000	3,078	77	102.6
			合 計	3,046	3,124	78	102.6
在 来 線		定 期	89	90	0	100.3	
		定期外	172	173	0	100.1	
		合 計	262	263	0	100.2	
合 計		定 期	135	136	1	101.0	
		定期外	3,173	3,251	77	102.4	
		合 計	3,309	3,388	79	102.4	
合計 (小荷物含む)		3,309	3,388	79	102.4		

(注) 1. 当社単体に係る輸送人キロおよび運輸収入を記載

2. 輸送人キロは単位未満端数四捨五入

比較第1四半期貸借対照表【連結】

(単位 億円)

科 目	平成29年度 期 末	平成30年度 第1四半期末	増 減
流 動 資 産	38,047	36,590	△ 1,456
うち 中央新幹線建設資金管理信託	28,409	27,370	△ 1,039
固 定 資 産	51,039	52,103	1,064
有 形 ・ 無 形 固 定 資 産	46,003	46,118	115
投 資 そ の 他 の 資 産	5,035	5,984	949
資 産 合 計	89,086	88,694	△ 392
流 動 負 債	6,028	4,656	△ 1,371
固 定 負 債	52,211	52,094	△ 116
うち 中央新幹線建設長期借入金	30,000	30,000	-
負 債 合 計	58,239	56,751	△ 1,488
純 資 産 合 計	30,847	31,943	1,096
負 債 純 資 産 合 計	89,086	88,694	△ 392

(再掲) 長期債務	48,562	48,558	△ 3
中央新幹線建設長期借入金	30,000	30,000	-
社 債	7,342	7,343	0
長 期 借 入 金	5,728	5,724	△ 4
鉄道施設購入長期未払金	5,490	5,490	-

参考:比較第1四半期セグメント別営業損益

(単位 億円、%)

科 目		平成29年度	平成30年度	増 減	前期比
営 業 収 益	運 輸 業	3,463	3,543	80	102.3
	流 通 業	619	632	12	102.0
	不 動 産 業	182	189	7	104.0
	そ の 他	474	442	△ 32	93.2
	調 整 額	△ 368	△ 326	42	88.5
	計	4,372	4,482	110	102.5
セグメント利益 (営 業 利 益)	運 輸 業	1,764	1,860	96	105.5
	流 通 業	16	19	2	116.6
	不 動 産 業	39	51	11	130.6
	そ の 他	0	21	21	999.9
	調 整 額	0	0	△ 0	3.7
	計	1,821	1,952	131	107.2

- (注) 1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む
2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去